

2019年5月16日

環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室  
パブリックコメント担当 御中

「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（仮称）（案）」に関する意見書

東京都生活協同組合連合会  
会長理事 竹内 誠

当会は、東京都内で290万人の組合員が加入する71の会員生協の出資により活動をする生活協同組合連合会です。東日本大震災の甚大なる被害を教訓とし、2012年に「東京都生協連の目指すエネルギー政策」を定め、原子力発電の依存率を可能な限り引き下げ、再生可能エネルギーの普及・拡大などエネルギー政策の転換をすすめていくための諸活動をすすめています。

さて、4月25日より「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（仮称）（案）」に関するパブリックコメントの募集」が開始されましたので、以下の通り意見を提出します。

#### 記

1. 原子力発電に依存しない社会をめざすため、原子力発電を戦略から削除することを求めます。

該当箇所:P 6、P 10、P 11、P 12、P 16、P 58

理由:

2011年の東京電力福島第一原子力発電所の重大事故が私たち日本国民に大きな影響を及ぼし、今日にいたっても事故の収束が見通せない状況にある中、エネルギー政策で優先されるのは持続可能性と安全性です。東京電力福島第一原子力発電所をはじめとした廃炉、使用済燃料や高レベル放射性廃棄物の処理など多くの未解決課題を抱える原子力発電を脱炭素化に寄与する電源として位置付けるべきではありません。原子力発電は、発電に関わるコストとしていまだに事故リスクや廃炉・最終処分費用が低く見積もられており、脱炭素化社会への有望なエネルギーであるとはいえません。原子力発電に依存しない社会をめざすため、原子力発電を今回の戦略案から削除することを求めます。

2. 石炭火力発電所の新規建設を認めず、石炭火力発電割合を段階的に減らすべきです。

該当箇所:P 14、P 15、P 20

理由:

温室効果ガスや有害化学物質の削減をすすめるために、ドイツやイギリスをはじめとした他国は石炭火力発電割合を戦略的に減らしてきており、パリ協定以降これらの動きは加速し国際的な

トレンドとなっています。しかしながら、日本はこの流れに逆行し、国内における石炭火力発電を段階的に増やしていこうとするばかりではなく、要請に応じたという言葉は加えられています。が二国間オフセット・クレジット制度の名のもと海外への輸出を強めようとしており、国内外の多くの環境団体より非難を浴びています。国内ではすでに公表されているだけでも、多数の石炭火力発電所の建設が計画されており、二酸化炭素回収・貯留技術も確立していない中、このまま設置していけば日本が約束した温室効果ガス削減目標を達成することは困難です。石炭火力発電所の新規建設を認めず、旧施設においても段階的に使用割合を減らしていくべきです。

3. 不確実な「非連続なイノベーション」に期待するだけでなく、再生可能エネルギーの導入目標を明確に定め国家戦略とすべきです。

該当箇所： P 6 ～、 P 4 8

理由：

非連続なイノベーションを希望的観測で長期戦略に盛り込むだけでなく、現実的に脱炭素が実現できている再生可能な自然エネルギーを拡大するための官民のリソースの最大限投入、投資をすべきです。今できること、すべきこととして省エネルギー技術をベースとした再生可能エネルギー最大導入を主軸とし、他の先進国水準を早期に実現し電力の100%を再生可能エネルギーとした戦略への転換が最も野心的成長戦略としての長期戦略です。今回の長期戦略では再生可能エネルギーの主力電源化が盛り込まれてはいるものの、目標達成年度や比率など具体的な定量目標やその道筋が示されていません。再生可能エネルギーを最大限拡大普及するためにも現行の地域独占型電力事業のあり方を抜本的に改め発送電分離を行い、地域分散型、中小規模発電会社の存在する参加型の発電体制や、それを促進する施策をすすめるべきです。原子力発電から脱し分散型の電源を選択することは、独占的なエネルギー政策から参加型、分権的な社会をめざすことに繋がり、21世紀の持続可能な社会を築くこととなります。創エネ・省エネを含めた国民各層への理解と協力を求めながら、地域における熱利用や蓄電を含めた技術開発など再生可能エネルギーの利用率を高めるための戦略と政策導入をすすめるべきです。

以上